キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,922,907,583
	人件費支出	△20,565,272,126
	その他の業務支出	△　951,482,180
	運営費交付金収入	10,505,595,000
	授業料収入	3,082,324,450
	入学金収入	398,983,100
	検定料収入	92,906,600
	附属病院収入	27,183,211,791
	受託研究収入	738,780,630
	共同研究収入	745,249,309
	受託事業等収入	259,414,710
	補助金等収入	1,437,009,635
	補助金等の精算による返還金の支出	△　47,462,525
	寄附金収入	869,235,221
	その他の業務収入	479,766,121
	預り金等の増加（又は△減少）	△　16,835,199
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,288,516,954
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△　100,000,000
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,595,785,686
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,115,000
	施設費による収入	2,728,103,180
	小計	△　862,567,506
	利息及び配当金の受取額	36,757,759
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△　825,809,747
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△　921,314,000
	長期借入れによる収入	1,350,355,000
	リース債務の返済による支出	△　503,929,948
	小計	△　74,888,948
	利息の支払額	△　116,881,186
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△　191,770,134
Ⅳ	資金増加（又は△減少）額	1,270,937,073
Ⅴ	資金期首残高	10,581,671,451
Ⅵ	資金期末残高	11,852,608,524

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処理損失		709,505,592
	当期総損失	709,505,592	
Ⅱ	損失処理額		
	積立金取崩額	709,505,592	709,505,592
Ⅲ	次期繰越欠損金		—

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　令和６年２月21日改訂）及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　令和６年６月13日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。

また、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）の一部、特殊要因運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。